



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL http://www.nakayamafuku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 兼EC企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,665	1.4	297	△56.4	638	△41.1	424	△40.2
28年3月期第2四半期	23,332	7.4	683	26.8	1,084	17.0	709	15.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 414百万円 (△50.1%) 28年3月期第2四半期 831百万円 (△5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.07	—
28年3月期第2四半期	35.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	28,611	20,713	72.4	1,029.90
28年3月期	28,599	20,896	73.1	1,035.41

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,713百万円 28年3月期 20,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	1.4	800	△39.4	1,520	△29.4	1,030	△28.5	51.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	20,214,480株	28年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	102,667株	28年3月期	32,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	20,131,734株	28年3月期2Q	20,181,624株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
品目別比較売上高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、わが国の景気を下押しするリスクもあり先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、所謂インバウンド需要の減少を含む個人消費の減速を背景に、小売業界の価格競争激化など当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化に注力してまいりました。

この結果、前期に取得しました株式会社インターフォルムの売上高が寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は236億65百万円（前年同期比1.4%増）と増収となりました。一方、市場環境の悪化や経営戦略の遂行に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は2億97百万円（前年同期比56.4%減）、経常利益は6億38百万円（前年同期比41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億24百万円（前年同期比40.2%減）と減益となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、69億43百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、80億39百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等の売上高により、37億24百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等の売上高により、19億92百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、フリーザーポット等の売上高により、29億65百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が13億51百万円（前年同期比6.9%増）、「関東」が111億16百万円（前年同期比3.5%減）、「中部」が18億40百万円（前年同期比4.6%減）、「近畿」が47億60百万円（前年同期比1.2%減）、「中四国・九州」が36億92百万円（前年同期比8.5%増）、「その他」が9億16百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は179億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億23百万円、商品及び製品が4億59百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が7億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は106億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が83百万円、投資その他の資産が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は286億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は70億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億89百万円増加したことと、未払法人税等が2億15百万円、短期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は8億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は78億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は207億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億24百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.4%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、31億59百万円(前年同期は28億42百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億5百万円(前年同期比69.6%増)となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益6億38百万円、仕入債務の増加額6億89百万円、減少要因としてのたな卸資産の増加額4億59百万円、法人税等の支払額4億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期比77.3%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億27百万円(前年同期比23.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円、短期借入金の減少額1億22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日公表の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「平成29年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	3,159,292
受取手形及び売掛金	10,777,649	10,069,847
商品及び製品	3,628,048	4,087,065
その他	814,708	685,749
貸倒引当金	—	△7,445
流動資産合計	17,856,338	17,994,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,949	3,354,750
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他(純額)	119,934	122,946
有形固定資産合計	6,888,384	6,805,197
無形固定資産		
のれん	260,736	239,859
その他	45,171	46,497
無形固定資産合計	305,908	286,356
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,346,587
その他	186,976	229,990
貸倒引当金	△28,300	△51,326
投資その他の資産合計	3,549,220	3,525,252
固定資産合計	10,743,513	10,616,806
資産合計	28,599,851	28,611,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	5,835,000
短期借入金	272,968	150,313
1年内返済予定の長期借入金	3,344	—
未払法人税等	462,216	246,347
賞与引当金	222,865	232,123
その他	772,389	614,417
流動負債合計	6,879,537	7,078,201
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,070	156,362
退職給付に係る負債	366,319	343,755
その他	318,856	319,843
固定負債合計	824,245	819,960
負債合計	7,703,783	7,898,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	16,721,590
自己株式	△13,671	△66,656
株主資本合計	19,803,774	19,629,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,260,284
繰延ヘッジ損益	△307	△106
退職給付に係る調整累計額	△211,672	△177,007
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,083,170
純資産合計	20,896,068	20,713,154
負債純資産合計	28,599,851	28,611,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,332,503	23,665,023
売上原価	19,011,349	19,147,466
売上総利益	4,321,154	4,517,557
販売費及び一般管理費	3,637,480	4,219,592
営業利益	683,673	297,964
営業外収益		
受取利息	135	111
受取配当金	26,463	29,804
仕入割引	338,714	264,633
その他	37,657	53,918
営業外収益合計	402,970	348,467
営業外費用		
支払利息	1,139	1,618
賃貸費用	—	4,678
その他	625	1,271
営業外費用合計	1,764	7,568
経常利益	1,084,879	638,864
特別利益		
固定資産売却益	179	—
特別利益合計	179	—
特別損失		
固定資産除却損	—	141
特別損失合計	—	141
税金等調整前四半期純利益	1,085,059	638,722
法人税等	375,989	214,627
四半期純利益	709,070	424,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,070	424,095

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	709,070	424,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,474	△43,990
繰延ヘッジ損益	△73	201
退職給付に係る調整額	14,844	34,665
その他の包括利益合計	122,245	△9,123
四半期包括利益	831,316	414,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,316	414,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,085,059	638,722
減価償却費	100,459	109,012
のれん償却額	11,429	20,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	30,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,890	9,258
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,370	△35,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	632	17,292
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,370	△22,564
受取利息及び受取配当金	△26,599	△29,915
支払利息	1,139	1,618
有形固定資産売却損益(△は益)	△179	—
有形固定資産除却損	—	141
売上債権の増減額(△は増加)	△19,003	765,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△787,817	△459,016
仕入債務の増減額(△は減少)	840,310	689,245
未払又は未収消費税等の増減額	△106,215	△106,126
その他	124,568	84,433
小計	1,174,948	1,713,774
利息及び配当金の受取額	26,589	30,086
利息の支払額	△1,139	△1,618
法人税等の支払額	△430,511	△436,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,886	1,305,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,044	△20,733
有形固定資産の売却による収入	180	—
投資有価証券の取得による支出	△18,637	△19,412
貸付けによる支出	—	△4,250
貸付金の回収による収入	3,760	1,214
無形固定資産の取得による支出	△6,431	△5,969
会員権の取得による支出	△3,000	△16,055
定期預金の払戻による収入	—	40,215
敷金及び保証金の差入による支出	△30,526	△407
敷金及び保証金の回収による収入	475	10,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,223	△15,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△122,654
長期借入金の返済による支出	—	△3,344
自己株式の取得による支出	—	△52,984
配当金の支払額	△585,267	△544,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,742	△3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,009	△727,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,652	563,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,931	2,595,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,584	3,159,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	7,207	30.9	6,943	29.3	△264
キッチン用品	8,262	35.4	8,039	34.0	△222
サニタリー用品	3,316	14.2	3,724	15.7	408
収納用品	1,827	7.8	1,992	8.5	164
シーズン用品他	2,718	11.7	2,965	12.5	246
合計	23,332	100.0	23,665	100.0	332